島田市総合評価落札方式入札に伴う評価（落札者決定）基準

区分	評価項目	評価基準	配点	最大得点	摘要
企業の施工能力	平成19年4月以降の同種・類似工事の施工実績の有無(15年間)	同種工事の実績あり	1.0	1.0	同種工事は、平成19年4月以降に国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した工事を対象 類似工事は、平成19年４月以降に国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した工事を対象
		類似工事の実績あり	0.5		
		実績なし	0.0		
	過去３か年度における工事成績評定点の平均点	△点以上※	3.0	3.0	工事成績は、島田市が発注した令和元年度～令和３年度に完成した最終契約金額100万円以上の同種工事の平均点とする。 ※点数は工種の平均点
		○点以上△点未満※	1.5		
		○点未満※	0.0		
		過去３か年度において69点以下の実績がある場合は得点を減点する	-1.0		
	過去２か年度における優良技術者の輩出の有無	優良技術者の輩出実績あり	1.0	1.0	優良技術者とは、島田市が実施した優良建設工事主任技術者等表彰の受賞者
		実績なし	0.0		
	前年度における週休２日工事の施工実績の有無	４週８休以上の実績が複数件あり	1.0	1.0	国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した工事のうち、発注機関が定める週休２日工事実施要領等に基づき実施した工事を対象
		４週８休以上の実績あり	0.5		
		実績なし	0.0		
	建設キャリアアップシステムの登録実績、活用申請の有無	「事業者登録」の実績あり	0.5	1.0	「活用申請」とは、当該工事における評価点申請時に、「建設キャリアアップシステム」を活用するとした場合。 「活用申請」ありの場合は、「事業者登録」実績の有無に関わらず「事業者登録」の実績ありとして評価する。 活用申請ありの評価対象：当該工事において、一般財団法人 建設業振興基金によって運営がなされている「建設キャリアアップシステム」の活用を申請する元請を評価対象とする。 活用申請ありの履行確認書類：「建設キャリアアップシステム」からの出力される「現場・契約情報」で、元請事業者として当該工事による現場で登録された就業履歴数（１以上）の確認ができるもの。 履行されない場合は、工事成績評定から、評価基準項目１項目につき３点を減ずる。
		当該工事による「活用申請」あり	+0.5		
		「事業者登録」の実績なし	0.0		
	品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況	ISO9001若しくはISO14001、又はエコアクション21の認証を取得している	2.0	2.0	ISO又はエコアクション21認証・登録証の写しで確認
		認証を取得していない	0.0		

区分	評価項目	評価基準	配点	最大得点	摘要
配置予定技術者の能力	技術者資格	１級技術者（施工管理技士）、又は同等の資格	2.0	2.0	同等の資格とは、当該工事の発注工事と同業種で監理（主任）技術者になりうる資格（例：技術士（○○部門、又は技術士総合技術監理部門）） 必要に応じて発注業種に適する資格者を随時設定する。
		２級技術者（施工管理技士他）	1.0		
		その他	0.0		
	平成19年4月以降の主任(監理）技術者、監理技術者補佐又は現場代理人の施工経験	主任（監理）技術者又は監理技術者補佐として、同種工事の実績あり	2.0	2.0	同種工事は、平成19年4月以降に国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した工事を対象 類似工事は、平成19年4月以降に国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した工事を対象
		主任（監理）技術者又は監理技術者補佐として、類似工事の実績あり	1.0		
		現場代理人として、同種工事の実績あり	1.0		
		現場代理人として、類似工事の実績あり	0.5		
		実績なし	0.0		
	過去５か年度における優良技術者表彰の有無	市長表彰の実績あり	2.0	2.0	島田市が実施した優良建設工事主任技術者等表彰の受賞者
		実績なし	0.0		
	継続教育（CPD、CPDS）の取組み状況	継続教育の証明あり（各種団体推奨単位以上取得）	1.0	1.0	平成30年度から令和３年度までの過去４か年度における任意の１年間において取得した各団体が発行する取得単位の証明書の写し
		継続教育の証明なし又は各種団体推奨単位未満の取得	0.0		
企業の社会性・信頼性	過去５か年度の災害協定に基づく活動実績の有無及び有事の備え	災害協定の締結あり	0.5	1.5	災害協定とは、島田市と災害時における応急対策業務（応急仮設住宅建設協定を含む）に係る協定をいう。 建設機械所有とは、災害協定を締結している者のうち経営規模等評価結果通知に３台以上の記載のある者を評価する。 活動実績とは、平成29年度以降災害協定に定める災害時における応急対策業務（応急仮設住宅建設協定を含む）の実績
		建設機械所有	＋0.5		
		島田市における活動実績あり	0.5		
		締結なし・建設機械所有なし	0.0		
	過去１年間のボランティア活動の実績の有無	活動実績あり	1.0	1.0	ボランティア活動とは、令和３年度に実施した島田市内における道路・河川・公園等の公共土木施設の美化活動や環境保全活動で企業としての取組みの実績 実績には建設業協会等が主催する活動実績を含む。
		実績なし	0.0		
	労働福祉の状況（障がい者雇用状況）	障がい者雇用企業として名簿（静岡県経済産業部）に登録	0.5	0.5	障がい者雇用企業審査結果通知書（県知事）の写しを添付
		該当なし	0.0		
	次世代育成支援企業	静岡県次世代育成支援企業認証制度による認定	0.5	0.5	静岡県次世代育成支援企業認証書の写しを添付
		該当なし	0.0		
	市内企業の施工割合	市内企業の施工割合が70％以上	2.5	2.5	別紙記載
		市内企業の施工割合が50％以上70％未満	1.5		
		市内企業の施工割合が40％以上50％未満	1.0		
		市内企業の施工割合が40％未満	0.0		
計				22.0	
換算				20.0	

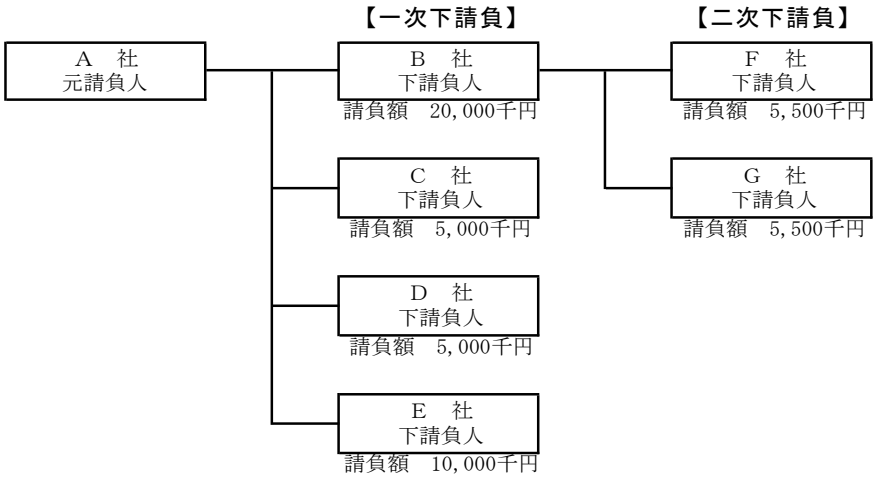
別紙

【市内企業の施工割合】

1　市内企業の施工割合は、整数により記載する。市内企業とは、本社、支店又は営業所が島田市内にあることをいう。元請負人が請け負った額から、下請負人が請け負った額を除いたものを、元請負人の請け負った額とし、元請負人が市内企業の場合は、当該請負人の施工額を市内企業の請負額に含む。
「請負区分」の欄は「元請」、「一次」又は「二次」とする。

2　申告した市内企業の施工割合については、工事完成時に、施工体制台帳、下請負契約書（請書を含む。）、市内企業施工割合計算書等により履行の確認を行い、当該下請負率が、受注者の責めに帰すべき事由により達成されなかったときは、工事成績評定から３点を減ずる。

施工体系（例）



施工割合計算書（例）

単位：千円

項目 / 企業名	請負区分	市内外区分	請負金額	下請負額	施工額	市内企業施工額
A社	元請	市内	60,000	40,000	20,000	20,000
B社	一次	市外	20,000	11,000	9,000	0
C社	一次	市内	5,000	0	5,000	5,000
D社	一次	市内	5,000	0	5,000	5,000
E社	一次	市外	10,000	0	10,000	0
F社	二次	市内	5,500	0	5,500	5,500
G社	二次	市内	5,500	0	5,500	5,500
計	-	-	-	-	60,000	41,000

※　41,000　÷　60,000　＝　68%
（市内企業施工額）　（総施工額）　（市内企業施工割合）

※ 元請負人が市内の場合は、施工額を市内企業の割合の中に含む。
※ 施工割合に端数が生じたときは、切り捨てる。（例　68.33%　→　68%）